

2018年1月5～6日

憲法、安倍首相自民党仕事はじめて改憲発言、萩生田改憲発言、政局、米朝関係、9日南北高級会談

### 9条支持、国連決議を 本紙報道きっかけ 埼玉の日独学者ら活動

東京新聞 2018年1月6日 07時07分

国連総会で憲法九条の支持決議の採択を実現させるという壮大な目標を掲げ、埼玉県日高市に住むドイツ人平和歴史学者や日本の政治学者らが市民運動を始めた。最初の活動として、国連代表部や世界約二十カ国の非武装国の在日大使館に、協力を求める趣意書を送付する。「戦争の放棄と戦力不保持をうたった九条は、世界から戦争をなくす最強の『武器』だ。運動にぜひ参加してほしい」と市民らにも賛同を呼びかけている。(安藤美由紀)

ドイツ人学者はクラウス・シルヒトマンさん(73)。一九九二年に来日し、九条を評価する立場から幣原喜重郎(しではらきじゅうろう)元首相を研究。幣原が四六年一月二十四日に連合国軍総司令部(GHQ)のマッカーサー最高司令官と会談した際、九条を発案したとの日本提案説に立つ。小学館の学習漫画「少年少女日本の歴史」は、九条発案者を幣原と紹介していたが、ある時からマッカーサーに変えた。シルヒトマンさんはそのことに気づき本紙は二〇一六年十一月六日朝刊で報じた。

記事を読んだ日高市の政治学者大森美紀彦さん(65)がシルヒトマンさんと会い、意気投合。知人の大学非常勤講師阿部一智さん(65)、元東京都職員上原稔男さん(72)らも参加して、一七年秋に九条の意義を学ぶシンポジウムを開催し、市民運動を立ち上げることを決意した。「S A 9(憲法九条を支持せよ)キャンペーン」と名付け、大森さんが代表幹事、シルヒトマンさんが顧問に就任した。

設立趣意書では、トランプ米大統領らを念頭に「世界は『自国第一主義』の暗雲に覆われている」と懸念を表明。九条を、大戦の反省から誕生した国連の平和理念の「正当な後継者」と位置付け、日本人が世界に九条を発信する責務とともに、賛同国を増やして国連決議を採択する必要性を説いている。

当面の送付先は、憲法で常備軍の保持を禁じるコスタリカをはじめ、アイスランドやモナコなど非武装国で、反応を踏まえ活動範囲を広げる考え。シルヒトマンさんは「九条と同じ平和条項は、スイスやスウェーデンといった欧州各国などにも見られる。国連が九条を支持すれば、加盟国が武装解除する大きな起爆剤となる」と訴える。問い合わせは大森さん方＝電話042(978)9400＝へ。

#### ◆趣意書のポイント

・1945年から数年間の人類の振る舞いを範とする。各国は自国を守る権限の一部を国際機関に委譲し、その傘

の下に入ることによってしか、自国の安全を守れないというのが国連の安全保障観。憲法9条は、この要求の正当な後継者。しかし、この流れは多くの国で滞っている。

・日本は自衛隊を保有しているが、9条のおかげで他国にない抑制的な運用が可能になっている。結果として諸外国と友好関係を築け、自由と安全のバランスがほどよく取れた国として存在感を示している。

・平和的手段により平和の達成を目指す国々に9条を発信することは、日本人の務め。国連総会で9条を支持する決議の採択を目指す。

9条支持の国連決議を目指す市民運動を始めたクラウス・シルヒトマンさん(左)と大森美紀彦さん＝東京・内幸町で(木口慎子撮影)



しんぶん赤旗 2018年1月6日(土)

改憲へ野望むき出しの安倍首相 地方紙が一斉批判 「不



#### 戦の理念崩される」「安保法の既成事実化」

年頭記者会見(4日)から改憲の野望をむき出しにする安倍晋三首相一。有力地方紙など各紙は年始から、いっせいに安倍改憲について批判、警告する社説や論説を掲げました。

◇

熊本日日新聞（1日付）は9条改憲の動きに対し、「戦後の『平和主義』がないがしろにされかねない気配に対して、大きな懸念を覚えずにはいられない」と表明し、「悲惨な戦争を経てもたらされた『平和主義』という「戦後日本の誇るべき社会的基盤を一変させかねない」と批判しました。

信濃毎日新聞（3日付）は、安保法制＝戦争法のもとで「自衛隊はすでに専守防衛の枠をはみ出す存在」だと指摘し、「自衛隊を憲法に書き込めば、不戦の理念はさらに掘り崩される」と警告。憲法に基づき野党が要求した臨時国会召集を3カ月間たなごらしにした安倍首相に対し、「憲法と向き合う首相の姿勢を問わねばならない」と批判しました。

愛媛新聞（3日付）は「（9条への）自衛隊明記により戦力不保持の規定が空文化し、軍備増強に歯止めがかからなくなることを強く危惧する」として、「憲法をないがしろにする政権に、改憲を議論する資格があるのかも疑わしい」と強い疑問を投げかけています。

高知新聞（3日付）は戦争法について「違憲の疑いが強く残る」と述べ、「米軍との一体化」を進める自衛隊を「憲法に明記することで、安保法を既成事実化することは許されない」と厳しく批判しました。

岩手日報（3日付）は、改憲発議の権限は本来立法府の国会にあるにもかかわらず、行政の長の安倍首相が改憲案を示し、期限を区切ったことで権力分立の「バランスが崩れた」と批判しました。

安倍首相のもとでの改憲に反対の世論が過半数に達していることを受け、各紙は「改憲を巡る世論との温度差が浮き彫り」（東奥日報4日付）、「首相の『20年施行』は独りよがり」「なぜ今改正が必要なのか、国民的理解が先決だ」（南日本新聞4日付）と批判。全国紙やブロック紙も、「発議をするのは、あくまでも国民世論が熟したとき」（「日経」5日付）、「日程ありきで議論を急ぐべきではない」（「東京」5日付）と警鐘を鳴らしました。

### 「解散予告したのに」＝安倍首相



時事通信社など主催の新年互礼会であいさつする安倍晋三首相＝5日午後、東京都千代田区

「私がせっかく事前予告したのに」。安倍晋三首相は5日に開かれた時事通信社などの新年互礼会で、酉（とり）年

だった2017年の同じ会に出席した際、衆院解散・総選挙を示唆したのに誰も気付かなかったと語り、聴衆の笑いを誘った。

〔写真特集〕 首相の系譜～明治・大正から現在～

首相は「（西年に行われた）佐藤、小泉両首相の解散、解散と酉年という話をしたが、私の真意を誰も理解しなかった」と指摘。「実際に10月（の衆院選へ）解散を打つと、『突然選挙をやるのはけしからん』と。何を聞いていたんだという気持ちだ」と軽口をたたいた。

今年については、憲法改正が念頭にあるのか、『あの年から新しい時代が始まった』と思ってもらえるような年をしたい」としながらも、内容には触れず「皆さん、じっくり考えていただきたい」と述べるにとどめた。（時事通信 2018/01/05-20:51）

### 安倍首相、改憲は「歴史的使命」＝公明代表は慎重姿勢



自民党の新年仕事始めであいさつする安倍晋三首相＝5日午前、東京・永田町の同党本部

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日、党本部で開かれた仕事始めの会合で、憲法改正について「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは私たちの歴史的使命だ」と述べた。自らが目標に掲げる2020年の新憲法施行に向け、党内議論の加速を促した形だ。これに対し、公明党の山口那津男代表は記者団に「国民的理解を伴っていくことが重要だ」と語り、慎重な姿勢を重ねて示した。

首相は1955年の保守合同による自民党結党に触れ、「なぜ合同したか。占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくということだ」と強調。二階俊博幹事長はこの後の記者会見で、「首相の方針に従ってまっしぐらに改憲の方向で努力していくのは当然だ」と呼応した。（時事通信 2018/01/05-17:10）

### 首相「占領時代の憲法」 自民に改正論議加速促す 共同通信 2018/1/5 11:33

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日午前、党本部で開いた新年仕事始めの会合で、憲法改正論議の加速を促した。1955年の保守合同による自民党結党に触れ「合同の理由は経済を成長させること。もう一つは占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中

で変えていくことだ」と述べた。

その上で「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは歴史的な使命だ」と強調した。

昨年10月の衆院選結果を踏まえ「勝利におごることなく、緊張感を持って進んでいきたい」とも語った。

### 安倍首相、改憲は「歴史的使命」＝公明代表は慎重姿勢

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日、党本部で開かれた仕事始めの会合で、憲法改正について「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは私たちの歴史的使命だ」と述べた。自らが目標に掲げる2020年の新憲法施行に向け、党内議論の加速を促した形だ。これに対し、公明党の山口那津男代表は記者団に「国民の理解を伴っていくことが重要だ」と語り、慎重な姿勢を重ねて示した。

首相は1955年の保守合同による自民党結党に触れ、「なぜ合同したか。占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくということだ」と強調。二階俊博幹事長はこの後の記者会見で、「首相の方針に従ってまっしぐらに改憲の方向で努力していくのは当然だ」と呼応した。（時事通信 2018/01/05-17:10）

### 改憲案提出「歴史的使命」…自民仕事始めで首相

読売新聞 2018年01月05日 11時28分

安倍首相（自民党総裁）は5日午前、自民党本部の仕事始めであいさつし、「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは私たちの歴史的な使命だ」と述べ、憲法改正案の国会提出に改めて意欲を示した。

首相は「通常国会において、選挙で約束したことを一つ一つ実行していくことに全力を傾注しなければならない」とも述べ、昨年の衆院選公約で掲げた「人づくり革命」などの実現に力を入れる考えも強調した。

二階幹事長はあいさつで、2月4日投開票の沖縄県名護市長選に触れ、「次なる戦いは始まっている」として総力戦で臨む方針を示した。

### 自民党 首相、仕事始めで「歴史的使命」 改憲論議訴え

毎日新聞 2018年1月5日 11時57分(最終更新 1月5日 14時10分)

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日午前、党本部の仕事始め式であいさつし、憲法改正を念頭に「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのが私たちの歴史的使命でないか」と述べ、改憲論議の必要性を訴えた。

首相は、今年と同じ戊戌（つちのえいぬ）の年だった60年前を振り返り、「東京タワーが完成した年、高度経済成長の幕開けを告げ、人々に希望を与える年だった」と指摘。

当時の自民党の目標は「占領時代に作られた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくことだった」と強調し、同じ戊戌の年である今年中に憲法改正を進めたいとの意欲をにじませた。

また、「犬の嗅覚は人間の1億倍、聴力もはるかに優れている。未来への道筋をかぎわけ、大きな声にかき消されがちな声なき声にしっかりと耳を傾け進んでいきたい」とも述べた。【水脇友輔】

産経新聞 2018.1.5 11:33 更新

### 安倍晋三首相「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考える」改めて改憲に意欲

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日午前、党本部で開いた新年仕事始めの会合であいさつし、「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは歴史的な使命だ」と述べ、党是とする憲法改正に改めて意欲を示した。

首相は、今年と同じ戊（つちのえ）戌（いぬ）の年だった昭和33年に東京タワーが完成した戦後史や、その3年前に自由党と民主党が合流した政局を紹介。その上で、自民党が結党した理由について「占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくことだった」と語った。

産経新聞 2018.1.5 21:23 更新

### 安倍晋三首相「占領時代の憲法」改正議論に意欲 公明・山口那津男代表は慎重姿勢

安倍晋三首相（自民党総裁）は5日、党本部で開いた新年仕事始めであいさつし、憲法改正議論を着実に進める考えを示した。

首相は昭和30年の保守合同による自民党結党の経緯に触れ「合同の理由の一つは、占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくことだ」と述べた。その上で「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは歴史的な使命だ」と強調した。

一方、公明党の山口那津男代表は「憲法は、まず国会の憲法審査会で各党が議論を深めることが大事で、それが国民の理解を伴っていくことが重要だ」と述べ、慎重に対応する考えを示した。首相官邸で記者団に答えた。

公明党は今月から自民党の憲法改正推進本部が示した「改憲4項目」に関する議論を始めるが、山口氏は「各党の対応を見ながら公明党は公明党として議論を深めることに寄与したい」と述べるにとどめた。

### 改憲論議は「歴史的使命」

東京新聞 2018年1月5日 夕刊

安倍晋三首相（自民党総裁）は五日午前、党本部での仕事始めの会合で、改憲に関し「国の姿、理想の形をしっかりと考え、議論していくのは私たちの歴史的な使命ではないか」と重ねて意欲を示した。

首相は一九五五年の自民党結党の経緯に触れ「自由党と民主党はなぜ合同したか。一つの理由は（米軍）占領時代につくられた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えていくということだ」と強調した。

首相は改憲を公約に掲げた昨年十月の衆院選について「総裁として戦った三回の総選挙で最も多くの票を得て、最も大きな責任を背負った。おごることなく緊張感を持って進んでいきたい」と指摘。今月下旬召集予定の通常国会では「約束したことを一つ一つ実行することに傾注しないといけない」と訴えた。

### 首相「国の理想の形を議論するのは歴史的使命」改憲へ重ねて意欲

NHK1月5日 11時59分

安倍総理大臣は自民党の仕事始めで、「時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え議論していくことが、私たちの歴史的な使命だ」と述べ、憲法改正に向けた議論を加速させることに重ねて意欲を示しました。

この中で、安倍総理大臣は「去年、無事に衆議院選挙を終えて、新年を迎えることができたが、決して勝利におごることなく、緊張感を持って、選挙を通じて約束したことを一つ一つ実行していくことに全力を傾注していかないといけない」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は、自民党が1955年に、いわゆる「保守合同」で立党されたことを踏まえ、「占領時代に作られた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを、安定した政治基盤の中で変えるために合同したのであり、時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え議論していくことが、私たちの歴史的な使命だ」と述べ、憲法改正に向けた議論を加速させることに重ねて意欲を示しました。

そして安倍総理大臣は、ことしのえとの「いぬ」を引き合いに、「目の前の出来事に右往左往することなく、未来への道筋を嗅覚によってかぎわけ、大きな声にかき消されがちな、声なき声にしっかりと耳を傾けながら進んでいきたい」と呼びかけました。

### 自民 二階幹事長「安倍さんのあとは安倍」3選支持重ねて示す

NHK1月5日 15時54分

自民党の二階幹事長は、記者会見で、ことし9月に行われる見通しの党の総裁選挙について、「安倍さんのあとは安倍」と述べ、安倍総理大臣の3選を支持する考えを重ねて示しました。

ことし9月に行われる見通しの自民党総裁選挙をめぐって

は、党則の改正により安倍総理大臣が3期目を目指して立候補することが可能となり、安倍総理大臣は、元日に発表した年頭の所感で、2020年、さらにその先を見据え改革を推進する考えを示し、3選に意欲をにじませました。これについて、自民党の二階幹事長は記者会見で、「早いうちから私の考えは述べている。『安倍さんのあとは安倍』と言っているのだから、それ以上繰り返すことはない」と述べ、安倍総理大臣の3選を支持する考えを重ねて示しました。



憲法改正 まっしぐらに努力は当然

また、「安倍総理大臣の方針に従って、まっしぐらに憲法を改正する方向で努力していくのは当然だ。自民党案は、いつまでも日を区切らなくても、大いに党内で議論する中で、方向性をまとめていけばよいと思っているので、そんなに慌てているわけではない」と述べました。

### 首相「予算案の早期成立が最大の景気対策」

NHK1月5日 15時08分



安倍総理大臣は、総理大臣官邸で開かれたことし最初の政府与党連絡会議で、今月召集される通常国会について、今年度の補正予算案と平成30年度予算案の早期成立が最大の景気対策だとして、政府与党一体となって取り組んでいきたいという考えを示しました。

この中で安倍総理大臣は、今月22日に召集される通常国会について、「経済の成長軌道をより確かなものとし、一億総活躍社会を実現するため補正予算、新年度予算、関連法案の1日も早い成立に向け、与党の皆様には引き続き協力をお願いする。早期成立が景気をよくする最大の対策で、政府与党一体となって取り組んでいきたい」と述べました。また安倍総理大臣は、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」の見直しについて、「ことしは見直しに向けた議論が本格化する。専守防衛は当然の大前提としながら、従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を見定めていきたい」と述べました。

一方、安倍総理大臣は、来週から、ロシアと国境を接する、エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト3国と、ブルガリア、セルビア、ルーマニアの東欧3か国を、日本の総理大臣として初めて訪問することについて、「各国首脳と胸襟を開いて意見交換し、北朝鮮問題など国際社会が直面する喫緊の課題で緊密な連携を確認したい」と述べました。

### 公明 山口代表 憲法改正は国会の憲法審査会で議論深める必要

NHK1月5日 15時39分



公明党の山口代表は、総理大臣官邸で記者団に対し、憲法改正について、国民の理解をえながら進めることが重要だとして、国会の憲法審査会で各党による議論を深める必要があるという認識を示しました。

安倍総理大臣は、自民党の仕事始めで、「占領時代に作られた憲法をはじめ、さまざまな仕組みを安定した政治基盤の中で変えるために、いわゆる『保守合同』したのであり、時代に対応した国の姿、理想の形をしっかりと考え議論していくことが、私たちの歴史的な使命だ」と述べ、憲法改正に向けた議論を加速させることに重ねて意欲を示しました。

これについて、公明党の山口代表は記者団に対し、「自民党総裁として党の考え方を述べたのだと思うが、憲法改正は、衆参両院の憲法審査会で各党が議論を深め、国民の理解を伴っていくことが重要だ。自民党がどう対応するかはもちろん、各党の対応も見ながら、公明党として議論を深めることに寄与していきたい」と述べました。

### 安倍政権、改憲へ「勝負の年」 山場は秋の臨時国会か 朝日新聞デジタル 2018年1月5日 05時20分

安倍晋三首相が新年の記者会見で憲法改正の発議へ向けた強い意欲を示した。2019年に予定される天皇陛下の退位や参院選といった政治日程をにらみつつ、政権は今年を「勝負の年」と位置付ける。立憲民主党が反対姿勢を強める中で、公明党や希望の党との駆け引きも始まっている。

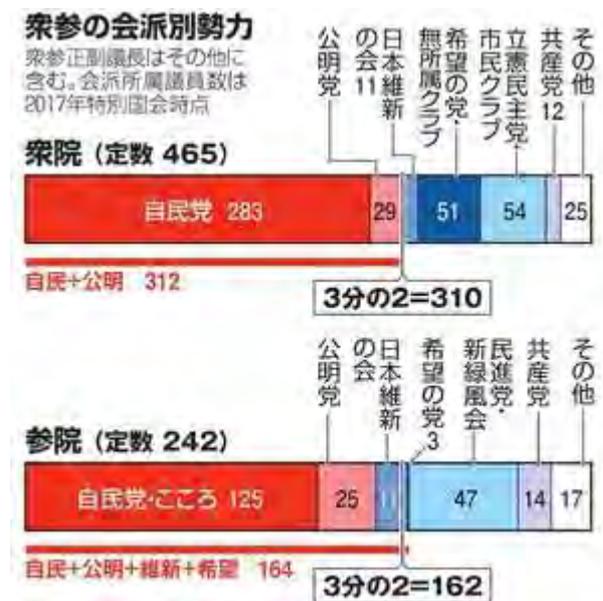
「今年こそ憲法のあるべき姿を国民に提示」 安倍首相

「強い使命感、責任感に改めて敬意を表したい」

4日の年頭記者会見冒頭、安倍首相が口にしたのは、北朝鮮対応や海賊対処で年末年始も活動する自衛隊への称賛の言葉だった。

9条をめぐる自衛隊の「違憲論争に終止符を打つ」と意

気込んできた首相にとって、自らが掲げた自衛隊明記案は改憲の本丸だ。この日の会見では「憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、議論を一層深めていく」と述べ、国会発議に向けた意欲を鮮明にした。



衆参の

### 会派別勢力



### 自民党が描く憲法改正スケジュールと主な政治日程

自民党は昨年末の憲法改正推進本部で、自衛隊明記など「改憲4項目」について論点整理をとりまとめた。自衛隊明記案については戦争の放棄をうたった9条1項、戦力の不保持と交戦権の否認を掲げた2項を残す首相案と、石破茂・元幹事長らが主張する2項を削除する案の両論を併記した。

推進本部は月内に絞り込みに向けた作業に入るが、執行

部は2項削除案は世論の抵抗が強いため、最終的には首相案に落ち着くと見る。本部長代理を務める中谷元・元防衛相は年末のテレビ番組で「予算を終えれば国会での議論に入る。それまでにはまとめられる」と語り、3月までの集約に自信を見せた。

自民党が作業を急ぐのは、首相が打ち出した改正憲法の2020年施行を実現するための日程が極めて窮屈だからだ。19年夏には参院選があり、改憲に積極的な勢力が国会の発議に必要な3分の2を割り込めば、今年9月の総裁選で3選を決めたとしても、自らの政権下での発議は不可能になる。

また、19年4月30日には天皇陛下の退位、5月1日に新天皇即位が控える。首相周辺は「19年は『静かな環境』でなければならない」として、同時期に国論を二分する発議や国民投票を行うことは難しいと指摘する。

そんな中、首相官邸がめざすのは今年後半の発議だ。今月22日召集の通常国会の大幅延長、あるいは秋の臨時国会で発議すれば、発議から60～180日に行われる国民投票を退位前の19年冒頭までに行うことができる。

官邸幹部は語る。

「秋の臨時国会が一つの山になるだろう」

対決姿勢を強める立憲民主

野党第1党の立憲民主党は、安倍政権との対決姿勢を鮮明にし、自衛隊明記を含む首相の改憲提案を真っ向から批判する。

「国民の多くが望んでいる改正であれば積極的に対応していきたいが、現時点では安倍さんの趣味ではないかと思う」。立憲の枝野幸男代表は4日の記者会見で、「安倍改憲」そのものの必要性に疑問を呈した。

同党は、違憲と位置づける安全保障法制を前提にした自衛隊明記には「自衛権の拡大につながる」などと反論。逆に、内閣の衆院解散権の制限や知る権利の議論などを提案している。共産党の志位和夫委員長も4日の旗開きで、「9条改定の発議を絶対に許さない国民的多数派をつくるために全力を挙げよう」と訴えた。

国会は、与党と野党第1党が事前に協議して国会審議の流れを決める。憲法論議でも議論のテーマや日程調整を担い、野党第1党が一定の影響を持つ。社民党の吉田忠智党首は4日の党会合で、「立憲民主党が野党第1党なのは一筋の光明だ。野党共闘を強化したい」と呼びかけた。

ただ、現在協議中の民進党と希望の党の国会での統一会派が実現すると、立憲は第1党の座から転落しかねない。枝野氏は4日の会見でこう牽制(けんせい)した。「国民から野党第1党は立憲民主党に与えて頂いているなか、永田町の合従連衡でひっくり返せば、国民の負託を裏切り、相当な批判を受けるのではないか」

カギは公明党と希望の党か

改憲推進派と反対派が激しくぶつかる国会情勢のなかで、

カギを握りそうなのが与党の公明党と野党の希望の党だ。

公明党は月内に自民党の「改憲4項目」についての議論を始めるが、山口那津男代表は一貫して9条改正に慎重姿勢を示している。支持母体の創価学会内に抵抗感は根強い。自民党内にくすぶる2項維持の9条改正後、さらに2項を削除するという「二段階改憲論」への警戒感も背景にある。

首相官邸は公明党に対し、私立高校授業料の無償化や所得増税で配慮を見せるなど、改憲への協力を引き出すため揺さぶりを続ける。しかし、公明党幹部は「国民投票で否決されたら政権が倒れる。それほど重いことなのに18年中に発議なんて、できるわけがない」と語気を強める。

一方の希望の党。野党第2党ながら、昨年の衆院選では公約に「憲法9条をふくめ憲法改正論議をすすめます」と明記し、首相の自衛隊明記案を全面的に否定していない。

玉木雄一郎代表は4日、9条改正の党内論議について「時期を区切るものではない」「党内の合意が得やすい(改憲)項目から丁寧に議論を積み上げる」と優先順位が低いことを強調したが、議論は行う方針だ。

党内には結党メンバーを中心に改憲志向が強い議員を抱える。その代表格である細野豪志・党憲法調査会長は1日、自身のブログで「9条を維持した上で、自衛隊の存在を明記するのも一つの見識だ」と首相案を評価した。

首相側にとって希望の党への期待は大きい。蜜月関係にある日本維新の会に加え、一部の議員であっても希望の党の協力を得られれば、野党も巻き込んだ改憲手続きだと主張できるためだ。加えて、「野党の合意」の必要性を訴える公明党を動かすテコともなり得る。

官邸幹部の一人は、改憲実現のシナリオをこう描いてみせる。

「希望の党が改憲に乗れば、公明も乗ってくる」

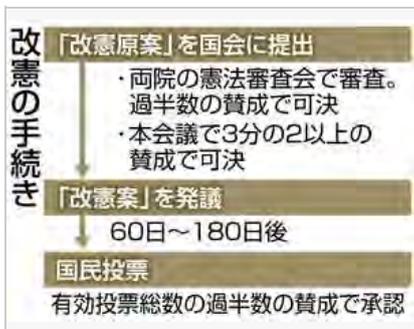
## 改憲議論「今年こそ」 首相「あるべき姿提示」

東京新聞 2018年1月5日 朝刊

安倍晋三首相は四日、三重県伊勢市で年頭の記者会見を行い、「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく。自民党総裁として、そのような一年にしたい」と話した。自民党が今年中の改憲案の国会発議を目指していることを踏まえ、与野党に議論加速を促した発言だ。

首相は「国のかたち、理想の姿を示すものが憲法。時代の変化に応じ、国のかたちを考えていく議論をするのは当然のことだ」と指摘。各党がそれぞれ「建設的な議論」を行った上で具体案を持ち寄り、「与党、野党にかかわらず広い合意が形づくられること」に期待感を示した。

二〇二〇年の新憲法施行を目指すとした昨年五月の自らの発言に触れ「議論の活性化を図るために一石を投じた。事実(自民)党内の議論は活発になった」とも語った。



今月二十二日召集予定の通常国会を「働き方改革国会」と位置づけた。「長時間労働の上限規制を導入し、長時間労働の慣行を断ち切る」と決意を示した。政府は関連法案を提出し、成立を期す。

首相は、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮の脅威に関しては「従来の延長線上でなく、真に必要な防衛力の強化に取り組んでいく」と強調した。今春の開催を目指す日中韓首脳会談については「お互い都合の良い時期に、できるだけ早期に開催したい」と話した。

今年九月の自民党総裁選で三選を目指すかどうかについては「通常国会で結果を出すことに集中したい。その先のことはその上で考えたい」と明言を避けた。

首相は記者会見に先立ち伊勢神宮を参拝した。

安倍晋三首相が年頭記者会見で掲げた「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示する」との言葉には、改憲についてただ議論するのではなく、発議に向け具体的な手順を進める決意がにじんでいる。

改憲手続きは、まず国会議員が「改憲原案」を提出する。衆参両院の憲法審査会で過半数が賛成し、衆参本会議でそれぞれ三分の二以上の賛成を得れば「改憲案」の発議となる。

首相が国民に今年、提示すると表明したものが、何を意味するのかは明確ではない。最初に具体化する可能性があるのは、自民党が衆参の憲法審査会に示す案だ。その後、国会の手順に乗れば、改憲原案、改憲案となる。



首相は記者会見で、検討の具体的な段取りは「党にすべてお任せしたい」と強調した。どの段階まで年内に実現したいのかはあえて曖昧にしながら、法律上の改憲手続きと

して定められた手順を一步でも二歩でも進めたい思いがあるのは確かだ。

「今年こそ」という表現も注目される。期限を区切るような表現は、昨年五月、二〇二〇年の新たな憲法施行を目標に掲げたことに重なる。首相の「スケジュールありきではない」との言葉と裏腹に、日程を意識している表れだ。首相に近い政府高官は四日、改憲発議の時期について「秋の臨時国会がヤマ場となる」と記者団に話した。

改憲案は、発議から六十～百八十日後の国民投票で成否が決まる。首相が「国民的な議論、理解」を深めると繰り返したのもそのためだ。首相が日程ありきで進めても、最後に決めるのは国民だ。(柚木まり)

### 自民党 萩生田氏「解散権制約も議論」 衆参憲法審査会 毎日新聞 2018年1月6日 00時58分(最終更新 1月6日 01時10分)



自民党の萩生田光一幹事長代行＝山崎一輝撮影

自民党の萩生田光一幹事長代行は5日のBSフジ番組で、衆参憲法審査会の議論に関し「解散権も含めてぜひテーブルに載せたい」と述べ、立憲民主党が主張する衆院解散権の制約も改憲の検討対象とする考えを示した。「議論を数で封じたり、途中でやめさせて(国会の)発議に持ち込むつもりはない」とも語り、野党を改憲論議に引き込みたい意図をにじませた。

産経新聞 2018.1.5 22:58 更新

### 自民・萩生田光一幹事長代行、野党重視項目挙げ改憲論議呼びかけ 立民の解散権制約、希望の地方自治に「化学反応起こるかも」

自民党の萩生田光一幹事長代行は5日夜のBSフジ番組で、憲法改正の項目に関し、立憲民主党と希望の党がそれぞれ重視する首相の衆院解散権制約と地方自治を挙げ「深い議論をする中で、違う化学反応が起こるかもしれない。何が何でも自民党が提案する(自衛隊明記などの)4項目以外は議論に応じないとは全く考えていない。ぜひテーブルにのせ、議論を進めていきたい」と述べ、国会の憲法審査会での改憲論議への積極参加を呼びかけた。

一方、憲法改正案の国会発議の時期などについては「スケジュールありきではない。年内に発議をしなければいけないとか、するべきだとか約束しているわけでも何でもな

い」と強調した。番組には立憲民主党の長妻昭代表代行、希望の党の大島敦代表代行も出演した。

## 防衛大綱 「いずも」空母化案が浮上 「攻撃能力」論点に

毎日新聞 2018年1月5日 21時30分(最終更新 1月6日 09時20分)

### 護衛艦「いずも」と米国、中国の空母



年内見直しに向けた作業を近く本格化

政府は「防衛計画の大綱」(防衛大綱)の年内見直しに向けた作業を近く本格化させ、日本の「攻撃能力」を巡る議論が焦点となる。防衛省内では海上自衛隊最大のヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」を空母に改修する案も浮上。専守防衛の基本方針を揺るがしかねないため実現性は低い。中国の台頭や北朝鮮問題もあって、政権内では防衛装備に関する前のめりな議論が目立っている。【秋山信一】

2020年代半ばまでの防衛の基本方針を定める現防衛大綱は、5年間の具体的な装備導入を定める「中期防衛力整備計画」(中期防)と合わせて13年に閣議決定された。空母化構想は、安倍晋三首相が示した防衛大綱、中期防の見直し方針に乗り、防衛省の制服組を中心に浮上。南西諸島海域への展開のほか「島しょ部の空港を他国に奪われた場合、海上に戦闘機の運用拠点を確保する」(同省関係者)狙いもある。

ヘリコプターを運用するいずもは、米海軍の「ロナルド・レーガン」や中国海軍の「遼寧」など戦闘機を積む空母とは異なる。海自はいずも型2隻を保有しているが、甲板を改修して戦闘機が発艦できるようにする案のほか、米海兵隊仕様のステルス戦闘機F35Bを導入する案まで浮上。自衛隊に導入が決まった米空軍仕様のF35Aと異なり、

空母への搭載が可能なためた。

こうした議論が勢いづく背景には、昨夏に就任した小野寺五典防衛相の存在もある。小野寺氏は昨年3月、敵基地攻撃能力の保有を政府に求めた自民党検討チームの中心メンバーだった。昨年末の記者会見では、空母保有の現時点での検討を否定したが、「さまざまな検討を行うことは必要」と含みも持たせた。

だが、従来の政府見解では攻撃能力を持つ空母は保有できず、いずも改修は専守防衛に反する恐れがある。省内には「防御型空母」と称する案もあるが、同省幹部は「空母保有は大綱・中期防の改定時に毎回浮かんでは消える案だ」と慎重だ。

元自衛艦隊司令官・香田洋二氏の話 南西諸島などで空母を防空拠点として航空機を運用する必要性は否定しないし、空母保有が専守防衛にただちに反するわけではない。だが他国を攻撃する空母の保有はできないし、そんなことをすれば政権が持たない。予算の制限もあり、必要な装備を全て導入できるわけではない。島しょ防衛に必要なからと現有のいずも型を改修すれば、本来の任務である海上交通路の保護に穴が開きかねない。まずは必要性を議論し、予算との兼ね合いを踏まえて判断すべきだ。総合的判断として導入しないという選択肢もあり得る。

軍事評論家の前田哲男氏の話 海上自衛隊には1970年代から空母保有論があったが、専守防衛という防衛政策の根幹に関わるだけに実現しなかった。いずも型は「護衛艦」と称しているが、軍事的にはヘリコプター空母に分類される。尖閣問題や中国軍の空母保有への危機感を背景に、推進派は「今なら空母保有を主張しても反発を受けないだろう」と考えているのではないかと。ただ実際に保有に踏み切れば、中国との軍拡競争につながる。個別の装備の話をする前に、専守防衛や防衛予算の増大をどう考えるかを含め、防衛政策の根本的な議論が必要だ。

「電子戦機」保有論も 専守防衛なし崩しの懸念

防衛省は2018年度予算案に、航空自衛隊の戦闘機に搭載する長射程の巡航ミサイルの関連経費を計上。これと合わせ、ミサイルが迎撃されないよう電磁波で敵のレーダーなどを攻撃する「電子戦機」の導入案も取りざたされるが、空母と同じく、敵基地攻撃能力の保有に直結しかねない。「攻撃的兵器」になり得る装備が現実化すれば、憲法に基づく専守防衛がなし崩しになる懸念がある。

航空自衛隊は現在、電波情報を得るための測定機を配備しているが、電子攻撃が可能な電子戦機は保有していない。一方、関連経費を予算化した巡航ミサイルは米国製(射程約900キロ)とノルウェーなどが開発した射程約500キロの2種類。防衛省は「島しょ部など日本の防衛のための装備」と説明するが、事実上、敵基地攻撃への転用が可能だ。

仮に敵基地攻撃を具体化させる場合、ミサイルが相手国

の防空網をかいくぐるため、大量の電磁波を発射して敵のレーダーなどを無力化する電子戦機が必要とされる。政府関係者は「導入を求める意見が一部にあるのは確かだ」と明かす。

#### 専守防衛

日本の防衛政策の基本方針。政府は過去の国会答弁で「相手から武力攻撃を受けた時に初めて防衛力を行使し、保持する防衛力や防衛力の行使は『自衛のための必要最小限度』にとどめるなど、憲法の精神にのっとり受動的な防衛戦略の姿勢」と説明してきた。「攻撃的兵器」は必要最小限度を超えるとみなし、大陸間弾道ミサイル（ICBM）や長距離爆撃機、攻撃型空母を例示して「保有は許されない」としている。

#### 共産、政策談議はLINEで サポーター制度を新設

共同通信 2018/1/5 18:08

共産党は来年の統一地方選や参院選を見据えて黨員集めとは別に「JCP（日本共産党）サポーター」制度を新設し、支持拡大へ乗り出す。登録すれば、無料通信アプリLINE（ライン）を通じて、個々の関心に応じ党と政策を語り合える仕組みを設け、情報発信強化を狙う。ネット世代を意識した新たな取り組みにより、党勢後退に歯止めをかけたい考えだ。

既にフェイスブックなどSNSを活用しているが、1990年に約50万人いた黨員が2017年は約30万人に減少。

サポーター登録は党HPで今月末から可能。会費は取らず、サポーター対象のイベント開催も検討。7月には赤旗の電子版を発行する。

#### 連合会長「民進分裂、ちょっと怨念みたいなものも…」

朝日新聞デジタル 2018年1月6日 03時28分



連合新年交歓会で民進、立憲民主、希望の党の3党代表と壇上に並んだ連合の神津里季生（りきお）会長（左）＝5日、東京都荒川区のホテル、南彰撮影  
神津里季生（りきお）・連合会長（発言録）

昨年は「はからずも」ということも含めて、私も色々な（政局の）場面に遭遇した。

やはり心ならずも、民進党が分裂した中でいま活動している方がいる。もやもや感が漂い、ちょっと怨念みたいなものもまだ残っているのではないかと。

（小池百合子・東京都知事が率いた希望の党との合流で一瞬盛り上がったものがあっという間にあんな形になってしまった。どう考えてもおかしな話で、「こういうことでおかしかった」ということを、もっとクリアにしていけないといけな。

（当時の）前原（誠司・民進）代表、小池代表が事実上の合流という時に「合流はいいが、新しい政党が連合と政策協定を結べるのですか」ということが私どもの一番の関心事で、それを投げたんです。でも、結局、なしのつぶてになってしまった。そういう「もやもや感」の払拭（ふっしょく）みたいなものについても、私が言うべきこともあると思うので、時期を捉えて明確にしていきたい。（5日の記者会見で）

#### 連合 神津会長「懐深く連携を」 3党統一会派結成巡り

毎日新聞 2018年1月5日 18時57分（最終更新 1月5日 18時57分）

連合の神津里季生会長は5日の記者会見で、民進党が立憲民主党と希望の党に申し入れた3党による統一会派結成について「政党が一緒になる話とは全く次元の異なる問題だ。国会審議で野党が力を持つ意味で、懐深く、懐を広く連携してほしい」と述べ、各党に柔軟な対応を求めた。神津氏はその後、連合が東京都内で開いた新年交歓会でも、統一会派問題を念頭に「合意形成の政治に向かって野党も力を合わせてほしい」と訴えた。

一方、民進の増子輝彦幹事長は同日、立憲の福山哲郎幹事長の国会事務所を訪れ、「3党が国会で力合わせをするため（統一会派への）協議を重ねたい」とする要請書を提出。福山氏は不在だった。民進と希望は協議に入ったが、立憲は「理念・政策が異なる希望とは組めない」と拒否している。【樋口淳也】

#### 民進、立憲に再度申し入れ＝統一会派

民進党の増子輝彦幹事長は5日、立憲民主党の福山哲郎幹事長に、希望の党を含む3党の統一会派結成に向けた協議を改めて申し入れた。参院議員会館の福山氏の事務所を訪れ、「3党が国会で力合わせをしていくため、協議を重ねたい」と呼び掛ける文書を提出した。福山氏は不在だった。

立憲は「終わった話」（枝野幸男代表）として協議を拒んでいる。だが、増子氏は記者団に「これからも粘り強くお願いしていきたい」と述べた。

民進執行部は希望と2党だけの統一会派も視野に入れている。ただ、増子氏は記者団に「現時点では、まだ判断する時期ではない」と語った。（時事通信 2018/01/05-15:23）

産経新聞 2018.1.6 13:00 更新

民進系議連、分裂憂き目 野党再編余波…「超党派で」要請も立民聞かず



平成29年12月26

日、立憲民主党の福山哲郎幹事長（中央右）は民進党の増子輝彦幹事長（同左）との会談で統一会派結成を拒否した。立憲民主党は議連でも民進党と距離を置き、独自路線を強めている（斎藤良雄撮影）

議員連盟にも野党再編の余波一。民進党有志議員による複数の議員連盟が昨年10月の衆院選の民進党分裂の影響で「議連分裂」に追い込まれている。立憲民主党に移籍した議員が民進党時代の議連を離脱、独自に議連を設立する動きが相次いでいるからだ。民進は「超党派議連」として組織を維持しようと呼びかけるが、民進が打診する統一会派結成構想と同様に、立民側が受け入れる気配はみられない。

議連の中で分裂が決定的になっているのが「民進党仏教議連」。議連メンバーは衆院選を境に希望の党や立民に移籍、昨年末には蓮舫元代表も立民入りした。

仏教議連事務局長の大島九州男参院議員は今後の議連存続方針について、メンバーだった希望の古川元久幹事長と協議し、超党派議連で再始動する方針で合意した。

議連幹事長だった立民の福山哲郎幹事長にも参加を呼びかけたが、福山氏は単独で仏教議連を新設し、独自に活動する意向を伝えたという。

宗派对立ならぬ、党派対立の様相に、大島氏は「宗教なのだから（互いに認め合うという趣旨の）『一乗の精神』を踏まえ、超党派でやるのが望ましいが…」とこぼす。だが、そんな思いをよそに、立民は仏教議連のほか、税理士制度推進議連や生活衛生業振興議連を独自に立ち上げている。

産経新聞 2018.1.5 08:00 更新

## 【政界徒然草】「議連」で立民から袖にされる民進 福山哲郎幹事長が拒否、宗派对立ならぬ党派対立！？



超党派の「大相撲の発展を求める議員連盟」会長の竹本直一衆院議員（自民）。会合で力士について「体がでかいから普通のことできない」と発言し、物議を醸した。写真は昨年9月の別の会合（斎藤良雄撮影）

民進党議員有志が政策課題や各種業界に対応する形で設立した議員連盟に、再編の波が押し寄せている。10月の

衆院選を機に希望の党と立憲民主党に分裂し、勢力が減退したためだ。民進党側には「党は別でも志は同じ」として超党派としての再スタートを求める向きがあるが、立憲民主党は同党単独の議連を次々に発足させている。議連は業界団体側の政策要望の窓口になるが、議員側にとっても業界側の支援を得られるというメリットがある。

「宗教なのだから『一乗の精神』で超党派でやるのが望ましいのですが…」

民進党仏教議連事務局長の大島九州男参院議員（56）は昨年末、産経新聞の取材にこう語った。

昨年9月の衆院解散前まで民進党仏教議連に所属していた衆院議員もご多分に漏れず、希望の党や立憲民主党に移籍した。政界を引退した役員もおり、今や民進党籍を持つ衆院メンバーは、無所属の会の岡田克也氏（64）ら3人となった。その上、参院の議連メンバーからも蓮舫前代表（50）が立憲民主党入りし、規模は一気に縮小した。

大島氏は民進党時代に議連メンバーだった希望の党の古川元久幹事長（52）と協議し、野党超党派で仏教議連を再始動させる方針で一致、議連の幹事長だった立憲民主党の福山哲郎幹事長（55）にも参加を呼びかけた。ところが、福山氏は立憲民主党単独で仏教議連を新設し、独自に活動する考えを伝えてきたという。宗派对立ならぬ、党派対立の様相だ。

立憲民主党は、すでに民進党の議連とたもとを分ち、単独で続々と議連を立ち上げている。

昨年11月21日には、立憲民主党税理士制度推進議連が発足し、会長には海江田万里元経済産業相（68）が就いた。一方、民進党税理士制度推進議連は衆院選後に解散し、希望の党・民進党・無所属の会の有志による税理士制度推進議連として再出発した。

民進党行政書士制度推進議連も立憲民主党の議連と、民進党・希望の党・無所属の会有志による議連とに別れた。立憲民主党はほかにも、民進党にもある生活衛生業振興議連を独自に設けた。

議連は政党単独と超党派の2種類がある。議員外交や議員立法を通じて政策実現を目指すほか、共通の趣味を持つ議員の集まりもあり、目的と性格はさまざまだ。

ただ、業界団体とつながりが深い議連だと、議員側に「業界団体に政治資金パーティーのパーティー券を買ってもらえる」（希望の党議員秘書）といったメリットがある。

立憲民主党が超党派でなく、単独で議連を立ち上げる背景には「業界団体の新年会などであいさつできるのは各政党の議連の代表者。自前の議連がないと、あいさつすらさせてもらえない」（立憲民主党関係者）という事情もあるようだ。

業界にもよるが、「議連の役員ともなれば、選挙のときに電話かけや名簿の提出、人員の派遣など、団体に支援してもらえる」（元民主党議員秘書）とされる。

また、これもケース・バイ・ケースだが、議連の会長や幹事長ともなれば「数枚から場合によっては数十枚のパーティー券を買ってくれる団体もある」（自民党ベテラン秘書）という。

このため、議連に入会しても「役員にならないとあまり意味がない」（別の自民党ベテラン秘書）ともいわれ、自民党の中には、各種議連を次々に立ち上げて会長に就任し、「議連王」の異名を取る議員もいる。平成21年に旧民主党が政権を取った当時、小沢一郎幹事長（75）は議連改革を掲げ、民主党単独の議連を次々に立ち上げて、超党派議連の会長も自民党議員から民主党議員へと交代させた。議連活動の主導権を握って、業界団体を自民党から引きはがし、民主党と関係を強めさせる狙いからだ。

小沢氏が議連改革を打ち出した21年当時は、計約400に及ぶ議連があったが、現時点ではどれだけの議連があるかは定かではない。

政治資金や選挙での支援を当て込んでか、つくったはいが活動実績があまりない議連や、「こんなもので？」と思わせる議連も少なくない。昨年11月には、超党派の「大相撲の発展を求める議員連盟」会長の竹本直一衆院議員（自民）が、大相撲の暴行事件に絡み、力士について「日本相撲協会がつぶれたら路頭に迷う。体がでかいから普通のことできない」と述べたことが話題になった。

議連の代表例には下記のようなものがある。今年も政党内と超党派の別なく、新たな議連がいくつも発足するのは間違いないだろう。

◇

日本の誇れる漢方を推進する議連（自民）▽捕獲鳥獣食肉利活用推進議連（ジビエ議連、自民）▽養鰻振興議員の会（自民）▽浄化槽推進議連（自民）▽みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会（超党派）▽街の酒屋さんを守る国会議員の会（自民）▽パン産業振興議連（自民）▽タクシー政策議連（民進）▽日中友好議連（超党派）▽國酒を愛する議員の会（自民）▽国際観光産業振興議連（カジノ議連、超党派）▽日本の豆腐文化を守る議連（自民、公明）▽婚活・ブライダル振興議連（自民）▽マンガ・アニメ・ゲームに関する議連（超党派）（政治部 原川貴郎

産経新聞 2018.1.5 19:04 更新

### 政府与党が名護市長選勝利へ連携確認



政府与党連絡会議に臨む安倍晋三首相（中央）ら＝5日午後、首相官邸（斎藤良

雄撮影）

政府・与党は5日の連絡会議で、沖縄県の名護市長選（2月4日投開票）や11月に想定される知事選などの勝利に向けて連携を確認した。自民党の二階俊博幹事長は「沖縄は今年、『選挙イヤー』の重要な年。政府与党一体となって勝ち抜いていきたい」と強調し、連立を組む公明党の井上義久幹事長も「連携して勝ち抜いていきたい」と応じた。

### 辺野古のアオサンゴ、別種か 遺伝的に独立、調査で判明 朝日新聞デジタル 2018年1月6日 10時59分



大浦湾のア

オサンゴ（日本自然保護協会提供）



沖縄県名護市辺野古の大浦湾に生育するアオサンゴが他地域から遺伝的に独立した系統であることが、日本自然保護協会などの調査でわかった。同湾のアオサンゴは遺伝的に同一なクローンなので、病気などで壊滅するリスクが高く特に保護が必要という。

アオサンゴは国際自然保護連合のレッドリストで絶滅危惧2類とされる。大浦湾のアオサンゴは2008年の遺伝子解析で石垣島のものとは異なる系統と分かっていたが、宮崎大学によるDNA解析で大浦湾から南約30キロにある勝連半島の個体群とも独立していることが判明した。安田仁奈・宮崎大准教授（海洋分子生態学）は「生物学上は『別種』とされる可能性がある」と話している。

同協会は、同湾で進む米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事がアオサンゴに悪影響を及ぼす恐れがある

として、中止を訴えている。

### 日本政府、圧力の緩み懸念＝南北会談、韓国に用心促す

韓国と北朝鮮による高官級会談の9日開催が決まったことを受け、日本政府は北朝鮮に圧力をかける国際社会の包囲網が緩む可能性を懸念している。平昌冬季五輪の開催を控えた韓国が核・ミサイル問題で安易に譲歩しないよう、米国と緊密に連携しながら用心を促していく方針だ。

菅義偉官房長官は5日の記者会見で、「北朝鮮に政策を変えさせるため、あらゆる手段を通じて圧力を最大限かけていく方針に変わりはない」と強調。日米韓3カ国で緊密に連携し、圧力維持へ「政策の擦り合わせ」を続ける考えを示した。また、外務省幹部は「南北会談で扱うのはあくまで五輪の問題に限定すべきだ」とけん制した。

日本政府は「平昌五輪の成功に向けた対話であれば仕方ない」として、南北会談の開催自体には反対していない。しかし、五輪参加を呼び掛けてきた文在寅韓国大統領の足元を見て、北朝鮮側が制裁効果の低減につながる人道支援などの「見返り」を求めることを警戒。小野寺五典防衛相は会見で「過去に北朝鮮が対話の姿勢を示し、国際社会が支援する中で、結果としてだまされ続けてきた」と指摘した。(時事通信 2018/01/05-20:13)

### 南北関係改善にはやる韓国 日米の視線冷ややか

朝日新聞デジタル 牧野愛博＝ソウル、土佐茂生＝ワシントン、松井望美 2018年1月6日 05時03分



記者の質問に答える小野寺

五典防衛相＝5日午前11時26分、首相官邸、岩下毅撮影



米韓が毎春実施する合同軍事演習を平昌(ピョンチャン)冬季五輪・パラリンピック後に延期することで合意した。トランプ米大統領は「文在寅(ムンジェイン)大統領を100%支持する」と語ったが、南北関係改善にはやる韓国に対する日米の視線は冷ややかだ。北朝鮮が核放棄に関心を示さないなか、9日に再開する南北協議の行方は見通せない。

(牧野愛博＝ソウル、土佐茂生＝ワシントン、松井望美)

北朝鮮は昨年、核実験や大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射を繰り返し、対話にも関心を示さなかった。しかし、1日の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長の新年の辞から、変化を見せた。

北朝鮮の祖国平和統一委員会ウェブサイト「わが民族同士」は3日の声明で、初めて「文在寅大統領」と正式呼称で呼び、韓国への急接近を印象づけた。

韓国政府関係者らによれば、昨秋ごろから、与党の議員や首長らが中国などで相次ぎ、北朝鮮関係者と接触。南北対話路線に意欲を示す文政権の姿勢を繰り返し説いてきた。正恩氏も接近する韓国は「くみしやすい」とみて、南北対話にかじを切ったとみられる。

一方、朝鮮中央通信によれば、4日付の政府機関紙「民主朝鮮」は日本の独自制裁を批判し、「米国全土が朝鮮の核の攻撃圏内にある今、日本を焦土化するのはたやすいことだ」と主張。圧力強化を訴える日本や米国には強硬姿勢を示し、韓国と日米を引きはがす思惑を浮き彫りにした。

北朝鮮が南北高官協議で最も期…

### 「核使えば北朝鮮という国なくなる」…防衛相

読売新聞 2018年01月05日 23時07分

小野寺防衛相は5日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮について、「(核兵器を)日米韓に使えば、北朝鮮という国なくなるほどの影響を受けることになる」と述べ、けん制した。

北朝鮮との対話再開の条件については、「北朝鮮が核、ミサイル、拉致の問題について政策を変えて初めて対話が可能になるものになる。対話のための対話では意味がない」と述べ、安易な譲歩をしない考えを強調した。

北朝鮮への対処方針に関しては「前提は圧力だ。日米韓は変わっていない」と述べ、結束して圧力を強める路線を堅持する考えを示した。

### 「圧力高めていく方針、変わらない」菅官房長官

読売新聞 2018年01月05日 14時30分

菅官房長官は5日の記者会見で、韓国と北朝鮮の高官級会談に関連して、「北朝鮮問題を巡っては日米、日韓、日米韓が緊密に連携し、本件の対応についても情報の共有、政策のすり合わせを行っている。北朝鮮に政策を変えさせるため、あらゆる手段を通じて圧力を最大限高めていく方針に変わらない」と述べた。

## 南北対話 日本、最大限の圧力の必要性を確認

毎日新聞 2018年1月5日 19時15分(最終更新 1月5日 19時15分)

米務省の北朝鮮担当特別代表と電話協議

米韓が冬季五輪期間中の軍事演習延期を決めたことなどをを受け、日本外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は5日、米務省のジョセフ・ユン北朝鮮担当特別代表と電話で協議した。北朝鮮に核・ミサイル開発の政策を変えさせるため、最大限の圧力をかける必要性を確認した。両氏は北朝鮮の核問題を巡る6カ国協議の首席代表。日本側は五輪中の北朝鮮情勢の安定化に理解を示しつつ、「圧力を最大限高める方針に変わりはない」(菅義偉官房長官)とけん制している。

菅氏は5日の記者会見で9日に韓国・北朝鮮による南北当局者会談が行われることに関し、「日米韓は今回の対応も情報の共有、政策のすり合わせを行っている」と説明。米韓との協議を通じて事前に把握していたことを示唆した。

また、米韓軍事演習の延期については「北朝鮮に対する圧力強化の動きを損なうものではない」と強調した。日本政府は「対話のための対話はしない」と繰り返し表明しており、菅氏は「日米韓3カ国は首相、外相を含むさまざまなレベルで圧力の強化を確認している」とも指摘。日米韓の足並みの乱れを否定した。【加藤明子】

## 政府 北朝鮮への最大限の圧力で韓国と連携確認へ

NHK1月6日 4時36分

政府は、米韓合同軍事演習の延期や韓国と北朝鮮による南北会談の開催が決まったものの、北朝鮮への圧力を最大限高めていく方針に変わりはなく、近く韓国との連携を改めて確認したうえで、国際社会の結束にほころびが出ないよう働きかけを強める方針です。

北朝鮮への対応をめぐる、アメリカと韓国が、来月のピョンチャンオリンピックの期間中、合同軍事演習の実施を見送ることで合意したのに続き、韓国政府は5日、南北の高位級会談を北朝鮮が受け入れたと発表し、今月9日からおよそ2年ぶりに南北による会談が開かれることになりました。

こうした一連の動きについて、政府内では、北朝鮮をオリンピックに参加させ、大会を成功させたいという韓国政府の意欲の表れとして、一定の理解を示す意見が出ています。一方で、北朝鮮対応に影響が出ないよう警戒する声も上がっていて、外務省幹部は「北朝鮮が、日米韓3か国の分断を図ろうとしているのは明らかだ」と指摘しています。

これに関連して、河野外務大臣は訪問先のスリランカで、「日米韓の3か国でしっかりと圧力をかけて、北朝鮮の政策変更につなげていこうということをこれまで確認してきた」と述べ、あらゆる手段を通じて北朝鮮への圧力を

最大限高めていく方針に変わりはないと強調しました。外務省は、来週、金杉アジア大洋州局長を韓国に派遣して、南北会談に向けた韓国側の姿勢をただし、連携を改めて確認することになっているほか、今月中旬にカナダで予定されている関係国の外相会合などを通じて、朝鮮半島の非核化に向け、国際社会の結束にほころびが出ないよう働きかけを強めていく方針です。

## 米、軍事演習延期「五輪の安全確保のため」

日経新聞 2018/1/5 13:19

【ワシントン＝永沢毅】米ホワイトハウスは4日、韓国で2月上旬から開かれる平昌冬季五輪・パラリンピックの期間中に米韓合同軍事演習を実施しないのは「五輪の安全確保に集中するため」と発表した。トランプ米大統領と韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領が同日の電話協議で確認した。

両首脳は引き続き北朝鮮に「最大限の圧力」をかけることで合意。歴代の米政権が、北朝鮮と約束した核放棄に向けた合意事項が破られてきたことを念頭に「過去の過ちを繰り返さない」ことも確認したとしている。韓国大統領府によると、演習の延期は北朝鮮が挑発行為を自制することが前提となる。

これに関連し、マティス米国防長官は4日、記者団にパラリンピックが3月18日に閉会した後に演習を実施すると明らかにした。国連安全保障理事会が経済制裁のため何度も採択した決議が効果を表しつつあるとの見方を示したが、北朝鮮の対話姿勢が「真摯な和平の申し出なのか、ごまかしなのかは分からない」とも述べた。

## 韓国と北朝鮮の高位級会談 米韓軍事演習めぐり難航も

NHK1月5日 18時38分

北朝鮮は、南北の高位級会談を開くという韓国側の提案を受け入れ、今月9日におよそ2年ぶりに南北による会談が行われることになりました。北朝鮮のピョンチャンオリンピック参加に向けた本格的な調整が始まることになりませんが、北朝鮮が反発している米韓の合同軍事演習などをめぐって協議が難航することも予想されます。

韓国の統一省は、北朝鮮のキム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長が新年の演説でピョンチャンオリンピックへの参加に前向きな立場を示したことを受けて、南北の高位級会談の開催を提案し、5日、北朝鮮側から提案を受け入れるとの連絡があったことを発表しました。

およそ2年ぶりとなる南北の当局者どうしの会談は今月9日に、軍事境界線のパンムンジョム(板門店)にある韓国側の施設「平和の家」で開かれ、北朝鮮のピョンチャンオリンピックへの参加や南北関係の改善について議論される予定です。

一方で、キム委員長は新年の演説で、米韓の合同軍事演習

をやめることも要求していましたが、アメリカと韓国は、オリンピックとそれに続くパラリンピックが終了したあとには軍事演習を実施する方針のため、この軍事演習への対応などをめぐって協議が難航することも予想されます。韓国大統領府の高官は「オリンピックに北が参加することが最優先だ。そのあとにはほかの対話の余地がある」と述べ、まずは北朝鮮の大会参加に向けた調整を優先し、北朝鮮の出方を見極めながら慎重に協議を進めていく考えを示しました。

核で譲歩せず有利に圧力弱める狙いか

北朝鮮のキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長は、元日に発表した演説で核・ミサイル開発の進展ぶりを誇示するとともに、「核のボタンが私の事務室の机の上にも置かれている」と述べ、アメリカのトランプ政権を威嚇しました。その一方で、韓国へは、ピョンチャンオリンピックへの参加に前向きな立場を示したうえで「真に和解を望むなら、南の誰とでも対話や接触、往来の道を開く」として、これまで韓国からの対話の呼びかけを無視してきた態度を一転し、南北関係の改善に向けた姿勢を強調しました。ただキム委員長は、韓国に対して、アメリカとの合同軍事演習をやめるように要求しているほか、国営ウェブサイトが5日付けで掲載した論評では「南北間の軍事的緊張を緩和し、朝鮮半島の平和的な環境を整えるのは、南北関係改善のための必須の条件だ」と韓国に呼びかけています。北朝鮮は、アメリカのトランプ政権に対し、核・ミサイル開発で一切、譲歩しない姿勢を示す一方、韓国に対してはオリンピックをてこにして、対話ムードを高めることで、みずからに有利な形で国際的な圧力を弱めたい思惑があると見られます。

河野外相 圧力弱めることにならない

河野外務大臣は、訪問先のスリランカで、記者団から、南北の高位級会談の開催や、米韓合同軍事演習の延期が北朝鮮への圧力を弱めることにつながるのか質問されたのに対し、「日米韓の3か国で圧力をしっかりとかけていくことによって、北朝鮮の政策変更につなげていこうということをおとすまで確認してきているので、そうした心配はあたらない」と述べました。

北朝鮮 交渉窓口 国家機関に格上げ

韓国側に南北の高位級会談の提案を受け入れることを伝えた北朝鮮の祖国平和統一委員会は、もともとは朝鮮労働党の外郭機関でしたが、おとし国家機関に格上げされ、韓国との窓口機関として韓国政府との交渉を担当しています。また、「わが民族どうし」というインターネットのサイトを運営し、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長をたたえたり、核・ミサイル開発を誇示したりする宣伝活動も行ってきました。

祖国平和統一委員会のトップは、リ・ソングォン委員長が務めていて、リ委員長は、去年、最高人民会議で、19年

ぶりに復活した対外関係を取りしきる外交委員会のメンバーにも選出されています。

リ委員長は、今月3日に国営テレビを通じて、南北の軍事境界線にあるバンムンジョム（板門店）の韓国との連絡チャンネルを、およそ2年ぶりに再開すると発表したのについて、5日は、その連絡チャンネルを使って、韓国側が提案していた南北の高位級会談の開催を受け入れると通知しました。

一方で、祖国平和統一委員会は、韓国に対して厳しい姿勢も示してきました。先月には米韓両軍の共同軍事訓練に反発する報道官談話を発表したほか、米韓首脳会談を前にした去年6月には、「アメリカと結託して制裁と圧迫を追求している」として、ムン・ジェイン（文在寅）政権を非難していました。

韓国メディア「対話に対し米韓に温度差」

4日夜に行われたアメリカのトランプ大統領と韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領との電話会談の内容をめぐり、ホワイトハウスは、北朝鮮への対応について、「最大限の圧力をかけ続け、過去の誤りを繰り返さないことで両首脳は合意した」と発表しましたが、韓国大統領府はこの点には触れませんでした。

このため韓国メディア各社は、「南北対話に対する米韓両国の温度差が露呈した」と伝えています。

とりわけ、「過去の誤り」について、一部のメディアは、ムン・ジェイン政権と同じ革新系の過去の政権が実施したケソン（開城）工業団地やクムガン山（金剛山）観光の事業を通じて北朝鮮が得た資金が軍事力増強に利用された疑いを指すのではないかと分析しています。

こうした発表内容の違いについて、韓国大統領府の高官は「アメリカ側は会談全体の趣旨を整理して発表したものと理解している」と述べるにとどめていて、北朝鮮への支援の妥当性や、南北対話をめぐる米韓の認識の差に焦点が当たると警戒していることをうかがわせています。

中国「南北会談を歓迎し支持する」

北朝鮮が韓国の提案を受け入れ、今月9日に南北による直接会談が行われることについて中国外務省の耿爽報道官は5日の記者会見で、「中国は、北朝鮮と韓国の双方が関係を和らげるための積極的な動きを取っていることを歓迎し、支持する」と述べました。

そのうえで、「国際社会もこの動きを支持して、ともに努力して緊張を緩和し、対話を再開させるための有効な道筋を探し出すよう望む」と述べて、この機会を生かして事態の打開につながるよう呼びかけました。

また、韓国とアメリカが来月のピョンチャンオリンピックの期間中は定例の米韓合同軍事演習を実施しないことで合意したことについても、「間違いなくよいことだ。朝鮮半島問題の関係各国がピョンチャンオリンピックをきっかけとして互いに歩み寄るよう望む」と述べて評価しました。

ロシア 積極的役割果たす

北朝鮮が韓国の提案を受け入れ、今月9日に南北による直接会談が行われることについて、ロシア外務省のリュブコフ次官は5日、ロシアメディアに対して「双方が直接接触する準備ができていてうれしく思う。予測することが難しい状況の中で、緊張緩和に向けた有用かつ重要なことで、正しい方向への一歩だ」と述べて歓迎しました。そのうえでリュブコフ次官は「私たちは、状況を改善するいかなる機会も生かせるようすべての関係国と今後も取り組みを進めていく」と述べ、朝鮮半島情勢の緊張緩和のためロシア政府としても積極的に役割を果たしていきたいという考えを示しました。

しんぶん赤旗 2018年1月6日(土)

### 南北高官 9日に会談 北朝鮮受諾 平昌五輪参加を協議へ

韓国統一省は5日、南北の軍事境界線にある板門店の韓国側の施設で、北朝鮮と高官級会談を9日に開催すると発表しました。この会談は、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長が1日に行った新年の演説を受けて文在寅（ムンジェイン）政権が2日に提案していたもので、北朝鮮側が通知文で受諾を伝えてきました。文大統領は4日のトランプ米大統領との電話会談で「南北の対話が北朝鮮の核問題解決のため米朝対話の雰囲気づくりに役立つ」「米国とは緊密に協議していく」と述べています。

南北高官の協議は、2015年12月以来で、文政権発足後は初めてです。

5日に記者会見した統一省報道官によると、北朝鮮は通知文で、議題について「平昌冬季五輪をはじめ南北の関係改善問題だ」と説明。記者から「（北朝鮮側は）五輪以外の議題も協議の意思があるとみていいか」と問われ、同報道官は「私たちはそうみている。南北の主要な関心事案について議論できるように提案した。それに呼応したものと考える」と明らかにしました。

また、南北関係の修復への努力と共に、「国際社会と歩調を合わせ北朝鮮の非核化に向けて努力していくという政府の立場が変わりはない」と強調。「米国をはじめとした関係国と緊密な協議に臨む」と述べました。

北朝鮮の五輪代表団派遣へ韓国が財政的に支援する場合、国際社会の北朝鮮制裁に違反するのではないかという指摘について、「制裁違反との議論が起こらないようにすることが政府の立場で、その次元で準備していく」と説明しました。

しんぶん赤旗 2018年1月6日(土)

### 米韓演習 五輪中は延期 米大統領、南北対話「良い事」両首脳合意

【ワシントン＝池田晋】トランプ米大統領と韓国の文在寅大統領は4日、電話で会談し、2～3月の平昌冬季五輪

パラリンピック期間中の米韓合同軍事演習を延期することで合意しました。ホワイトハウスと韓国政府がそれぞれ発表しました。トランプ氏は同日のツイッターで、南北対話について「良い事だ」と投稿し、一定評価する考えも示しました。

ホワイトハウス側の発表によると、演習の延期は五輪中の「安全確保」に専念するとの理由から。北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長は「新年の辞」の中で演習の中止を改めて求めており、文大統領は五輪に合わせた緊張緩和措置として、米側に演習の延期を提起していました。

マティス米国防長官は同日、演習を「（冬季五輪に続く）パラリンピック後のいずれかの時点で開始する」と記者団に述べ、北朝鮮の求めを受けた政治的判断との見方は否定。北朝鮮が対話姿勢を示しているのは、国連安保理の制裁効果の表れとの見方を示しました。

平昌五輪は2月9～25日、平昌パラリンピックは3月9～18日の日程で開かれます。

一方、米韓首脳は会談で、「北朝鮮に最大限の圧力を継続し、過去の失敗を繰り返さない」ことでも一致。韓国側の発表によると、トランプ氏は必要であれば南北対話に協力する姿勢を示し、「米国は文大統領を100%支持する」と表明。五輪の機会にハイレベルの政府代表団を送ることも伝えました。

### 軍事行動の選択肢維持＝北朝鮮問題でティラーソン米長官

【ワシントン時事】ティラーソン米務長官は5日、CNNのインタビューで、北朝鮮に対する軍事行動は選択肢の一つとして残っていると述べ、「北朝鮮や地域のすべての国は（軍事衝突の）危険度がいかに高いかを理解し、外交努力が実るよう支援しなければならない」と強調した。国連安保理の制裁決議を完全に履行するよう中国やロシアをけん制する狙いがあるとみられる。

ティラーソン氏は「完全かつ検証可能で、不可逆的な（北朝鮮の）非核化」が目的だと従来の方針を繰り返した。その上で、どのように北朝鮮と対話を始めるかは決まっていないとしつつも、「北朝鮮は（非核化という）目的に向けた対話であることを理解したと明確に示す必要がある」と訴えた。（時事通信 2018/01/06-09:22）

### 南北会談は五輪のみ議論...米韓国防相が確認

読売新聞 2018年01月06日 10時24分

【ワシントン＝大木聖馬】マティス米国防長官は5日、  
**ソンヨム**  
韓国の宋永武国防相と電話で会談し、韓国と北朝鮮が  
**ピョンチャン**

9日に開催する高官級会談で北朝鮮の平昌冬季五輪への参加を巡る問題だけを議論することを確認した。

マティス氏は国防総省で記者団に対し、南北会談では核・ミサイル問題は議題にならないとの認識を示し、「(議題を)進めるのに必要な他の関係国が参加していない」と述べた。

「北朝鮮の非核化を目指すことで米国と韓国の立場には1度の違いもない」とも述べ、米韓の結束を強調した。

ティラーソン米 국무長官も5日、米CNNテレビのインタビューで南北会談が米朝対話につながるかを問われ、「会談の結果を見てみる必要がある。会談は五輪について話し合うもので、現時点でいかなる結論を導き出すのも難しい」と慎重な見方を示した。

## 9日に南北高官会談、北が受諾...関係改善が議題

読売新聞 2018年01月05日 12時56分

【ソウル=水野祥、ワシントン=大木聖馬】韓国統一省の報道官は5日、定例記者会見で、北朝鮮が韓国との高官

### パンムンジヨム

級会談を9日に板門店で開くことを受け入れたと明らかにした。

南北高官級会談は韓国が提案していた。南北高官の会談

### パククネ

が実現すれば朴槿恵政権下の2015年12月の次官級会談以来となる。

同省によると、5日午前10時過ぎ、南北当局間の直通電話「連絡チャンネル」を通じ、北朝鮮の対韓国窓口機関

### リソングオン

「祖国平和統一委員会」の李善権委員長名義で、韓

### チョミョンギョン

国の趙明均統一相宛てに「高官級会談に向けて板門店の(韓国側施設)『平和の家』に行く」との内容が伝えられた。

### ピョンチャン

報道官はまた会談の議題について「平昌五輪への北朝鮮の参加問題を含む南北関係の改善のための問題」と説明した。